

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	350,618,770 ※	固定負債	126,560,569
有形固定資産	332,068,454	地方債等	82,369,839
事業用資産	154,864,782	長期未払金	-
土地	71,175,335	退職手当引当金	11,487,752
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	96,434
立木竹	241,074	その他	32,606,544
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,841,825 ※
建物	170,211,261	1年内償還予定地方債等	9,158,251
建物減価償却累計額	△ 91,921,457	未払金	401,205
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,186,729	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 5,364,504	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	928,592
船舶	-	預り金	218,118
船舶減価償却累計額	-	その他	135,658
船舶減損損失累計額	-	負債合計	137,402,394
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	363,821,194
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 131,260,589
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	336,344		
インフラ資産	172,689,894		
土地	26,853,366		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,775,871		
建物減価償却累計額	△ 4,755,933		
建物減損損失累計額	-		
工作物	286,164,944		
工作物減価償却累計額	△ 147,374,037		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,025,683		
物品	13,276,721		
物品減価償却累計額	△ 8,762,943		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,404,439		
ソフトウェア	-		
その他	7,404,439		
投資その他の資産	11,145,877 ※		
投資及び出資金	5,022,092		
有価証券	-		
出資金	5,022,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,778,203		
長期貸付金	568,661		
基金	1,442,110		
減債基金	225,000		
その他	1,217,110		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 665,188		
流動資産	19,344,229 ※		
現金預金	4,289,462		
未収金	1,622,432		
短期貸付金	36,339		
基金	13,166,085 ※		
財政調整基金	11,783,638		
減債基金	1,382,448		
棚卸資産	-		
その他	233,349		
徴収不能引当金	△ 3,438		
繰延資産	-		
資産合計	369,962,999	純資産合計	232,560,605
		負債及び純資産合計	369,962,999

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	111,220,631
業務費用	44,991,649
人件費	12,983,394
職員給与費	10,723,915
賞与等引当金繰入額	920,266
退職手当引当金繰入額	877,116
その他	462,097
物件費等	28,966,314
物件費	17,337,999
維持補修費	476,516
減価償却費	11,151,638
その他	161
その他の業務費用	3,041,941
支払利息	1,074,721
徴収不能引当金繰入額	578,182
その他	1,389,038
移転費用	66,228,982
補助金等	53,112,468
社会保障給付	12,617,561
他会計への繰出金	-
その他	498,953
経常収益	5,083,470
使用料及び手数料	3,035,921
その他	2,047,549
純経常行政コスト	△ 106,137,162 ※
臨時損失	159,354
災害復旧事業費	-
資産除売却損	129,985
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	28,799
その他	570
臨時利益	743
資産売却益	307
その他	436
純行政コスト	△ 106,295,773

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	233,288,672	368,840,945	△ 135,552,273
純行政コスト(△)	△ 106,295,773		△ 106,295,773
財源	105,302,186 ※		105,302,186 ※
税収等	80,456,044		80,456,044
国県等補助金	24,846,141		24,846,141
本年度差額	△ 993,588 ※		△ 993,588 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,285,272 ※	5,285,272 ※
有形固定資産等の増加		9,090,199	△ 9,090,199
有形固定資産等の減少		△ 15,629,744	15,629,744
貸付金・基金等の増加		9,585,671	△ 9,585,671
貸付金・基金等の減少		△ 8,331,399	8,331,399
資産評価差額	73,393	73,393	
無償所管換等	192,128	192,128	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 728,066 ※	△ 5,019,751	4,291,685 ※
本年度末純資産残高	232,560,605	363,821,194	△ 131,260,589

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,551,920
業務費用支出	33,300,249
人件費支出	13,048,023
物件費等支出	17,880,292
支払利息支出	1,074,721
その他の支出	1,297,213
移転費用支出	66,251,672 ※
補助金等支出	53,112,468
社会保障給付支出	12,617,561
他会計への繰出支出	-
その他の支出	521,642
業務収入	108,364,442 ※
税金等収入	79,952,583
国県等補助金収入	23,285,581
使用料及び手数料収入	3,082,202
その他の収入	2,044,075
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,812,521 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,862,664 ※
公共施設等整備費支出	5,184,922
基金積立金支出	2,532,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,142,408
その他の支出	2,905
投資活動収入	4,177,693
国県等補助金収入	1,206,526
基金取崩収入	722,240
貸付金元金回収収入	1,178,578
資産売却収入	19,425
その他の収入	1,050,924
投資活動収支	△ 4,684,971
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,155,740
地方債償還支出	9,110,924
その他の支出	44,816
財務活動収入	4,323,134
地方債発行収入	4,323,134
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,832,606
本年度資金収支額	△ 705,055 ※
前年度末資金残高	4,776,399
本年度末資金残高	4,071,344
前年度末歳計外現金残高	203,706
本年度歳計外現金増減額	14,413
本年度末歳計外現金残高	218,118 ※
本年度末現金預金残高	4,289,462

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、下水道事業等会計は、税抜方式によっています。

(8) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 債務保証の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
太田市土地開発公社	0 千円	0 千円	10,000,000 千円	10,000,000 千円
群馬県信用保証協会	0 千円	96,434 千円	4,749,476 千円	4,845,910 千円
計	0 千円	96,434 千円	14,749,476 千円	14,845,910 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、八王子山墓園特別会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	250,836,132	3,667,470	2,352,859	252,150,743	97,285,961	4,474,709	154,864,782
土地	71,219,607	803,111	847,383	71,175,335	-	-	71,175,335
立木竹	241,074	-	-	241,074	-	-	241,074
建物	169,326,449	2,334,900	1,450,089	170,211,261	91,921,457	4,060,098	78,289,803
工作物	9,993,692	193,114	77	10,186,729	5,364,504	414,611	4,822,225
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,310	336,344	55,310	336,344	-	-	336,344
インフラ資産	322,321,398	5,683,845	3,185,379	324,819,864	152,129,970	6,057,727	172,689,894
土地	25,929,381	1,012,688	88,703	26,853,366	-	-	26,853,366
建物	10,732,690	44,389	1,208	10,775,871	4,755,933	343,310	6,019,938
工作物	282,624,022	3,540,922	-	286,164,944	147,374,037	5,714,417	138,790,907
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,035,305	1,085,846	3,095,468	1,025,683	-	-	1,025,683
物品	13,196,616	309,309	229,205	13,276,721	8,762,943	404,977	4,513,778
合計	586,354,146	9,660,625	5,767,443	590,247,328	258,178,874	10,937,412	332,068,454

